

「みやざき行財政改革プラン(第二期)」に基づく行財政改革の取組について 行政経営課

平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン(第二期)」(平成27～30年度)に基づき、次の4つの視点で行財政改革に取り組んでいます。

視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

視点2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

視点3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

視点4 持続可能な財政基盤の確立

平成28年度の主な取組については、以下のとおりです。

1 効率的で質の高い行政基盤の構築

(1) 簡素で効率的な行政基盤の整備

- ① 厳しい財政状況の中、簡素で効率的な組織体制を維持しながら県民ニーズに的確に対応するため、次のとおり組織改正を実施(主なもの)
 - ・ 文化振興施策の推進及び国民文化祭の準備体制の構築を図るため、「みやざき文化振興課」を設置
 - ・ 動物愛護精神の普及啓発等の効果的な推進を図るため、「動物愛護センター」を宮崎市と共同で設置し、センターに県の組織として「宮崎県動物愛護センター」を新設
 - ・ 宮崎県立看護大学の運営の自主性を高め、客観的な評価による制度改革を進める観点から、公立大学法人による運営に移行し、県の組織としての県立看護大学を廃止
 - ・ 国体・全国障害者スポーツ大会及び高校総体の本県開催に向けての準備業務を円滑に推進するため、「国体・高校総体準備室」を設置
 - ・ サイバー空間の脅威に対する的確に対応するため、「サイバー犯罪対策課」を設置
- ② 知事部局等の職員数について、スクラップ・アンド・ビルドの観点を踏まえ、適正な定員管理を実施
 - ・ 平成29年4月1日現在 3,801人
- ③ リモートアクセス(職員が個人所有するパソコン等を用いて、自宅等からグループウェアの各種機能を利用する仕組み)の導入や、公用車利用時の旅行命令作成等に関する特例的取扱いの試行など、事務処理の効率化を推進
- ④ 公営企業経営の健全化を図るための取組を実施
[企業局]
 - ・ 電気事業について、降雨に恵まれるとともに、効率的な発電に努めたほか、計画的な設備投資を行ったことにより、569,759千kwh(目標値に対し+79,759千k

Wh) の電力を供給

- ・ 工業用水道事業について、高速凝集沈澱池の設備更新に係る設計を終える等計画的な設備投資に努めるとともに、施設の適切な維持管理を行うことにより、契約水量（98,180m³/日）を安定的に供給

[病院局]

- ・ 県立延岡病院の呼吸器外科の新設（平成28年7月）など、医療体制を強化

- ⑤ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団の解散など、公社等の統廃合や経営の自立化、健全化に向けた取組を行うとともに、取組状況等を県ホームページで公表

(2) 危機事象への対応

- ① 熊本地震を踏まえ、避難所外避難者への対応や罹災証明書発行体制の整備など、改善すべき対策等について、宮崎県地域防災計画に反映
- ② 災害対策本部総合対策部要員を主な対象とする図上訓練や関係機関と連携した実働型の総合防災訓練を実施するとともに、訓練から見える課題を検証し、改善策を盛り込んだマニュアルを策定
- ③ 防災拠点庁舎の整備については、平成26年12月に策定した「防災拠点庁舎整備基本構想」を踏まえ、平成29年3月に設計を完了

(3) 公正で開かれた県政運営

- ① 全所属においてコンプライアンスリーダーを中心として定期的な点検や研修を実施するとともに、eラーニングによる職場でのコンプライアンス研修の試行等により、職員の法令遵守（コンプライアンス）意識を徹底
- ② 営利企業等に再就職した元職員による職員への働きかけの禁止などを定める「職員の退職管理に関する条例」等の内容を、平成28年度の退職者に対しても周知
また、透明性の確保を図るため、本庁課長級以上の者（平成27年度末退職者計35名）の再就職状況を公表
- ③ 入札・契約制度の適正な運用を図る観点から、建設工事等に係るコスト調査を行い、最低制限価格の検証を実施
また、地域に根ざす建設業者の中長期的育成及び確保を図る観点から、道路などの維持管理や災害対応等を行う業務を包括した地域維持型契約方式について、複数年契約とする見直しを実施
さらに、入札・契約の透明性等を確保するため、入札・契約監視委員会を4回開催

- ④ 平成28年度から始まった新たな行政不服審査制度に基づく行政不服審査会を3回開催し、計2件の審査請求事件について諮問

(4) 適正で成果志向の県政運営

- ① 県総合計画に基づく取組について、県における内部評価及び総合計画審議会における外部評価を実施し、その結果を公表
- ② 環境森林部、農政水産部、県土整備部の一定規模等の要件に該当する事業（30件）を対象に公共事業評価を実施
- ③ 適正な会計事務及び物品調達・管理事務を確保するため、各種研修や出先機関の現地指導検査を実施（平成28年度は、一部の検査を会計課・物品管理調達課が合同で実施）
- ④ 工事監査及び財政援助団体等の監査について、専門的知識を有する技術者や公認会計士を活用し、研修会の実施や現地指導等を行うことで、専門性の高い監査を実施

(5) 市町村との連携

- ① 「みやざき動物愛護センター」を宮崎市と共同で設置することとし、設置に向けた準備において宮崎市と緊密に連携（平成29年4月からセンターの運営を開始）
- ② 知事と市町村長が県政の重要課題について協議する「宮崎県・市町村連携推進会議」や、地域の課題解決に向けて膝づめで話し合うブロック別の「円卓トーク」等を実施
- ③ 市町村毎の課題に応じて、県職員と市町村職員が意見交換を行う「市町村サポートチーム」を実施
- ④ 市町村との共同による人材育成のため、平成28年度は、市町村から県に45名を受入れ、県から市町村に29名を派遣し、人事交流を促進

2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

(1) 県政を担う人材の育成と意識改革

- ① すべての職員を対象にした新たな人事評価について、平成27年度までの試行を終え、平成28年度から本格的に実施
また、「人事評価を活用した職員育成プログラム」を作成し、自治学院の研修体系等の見直しを行ったほか、eラーニングの試行等により、人材育成の取組を強化

- ② 仕事と家庭の両立支援の観点から、育児又は介護を行う職員を対象に、始業及び終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務できる制度（早出遅出勤務制度）を導入
仕事と子育ての両立支援に関する各種制度の周知や、「子育てマイプラン」を活用した所属による面談の実施等により、男性職員の育児参画への意識を醸成
病院局では、新たに県立日南病院において、院内保育の開始に向けた準備を実施
警察本部では、仕事と家庭の両立支援の観点から、定時退庁等が見込まれる「両立支援ポスト」を全所属に選定
- ③ 定期健康診断や健康診断活用教室の実施等による職員の健康管理に努め、特定保健指導の実施者が減少したほか、「こころの病」の未然防止のため、ストレスチェックやメンタルヘルス研修を実施
- ④ 職員の意識改革等を図るため、職員提案制度「提案・かえるのたまご」を実施
提案内容の実現や事業化も図られ、特に平成27年度に知事表彰を受けた「オープンデータを活用した地理情報システムの構築」については、平成28年度に情報政策課がシステムを構築し、内閣府主催「RESASアプリコンテスト」で最優秀賞を受賞

（2）女性職員が活躍できる職場環境の整備

- ① 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、主要ポストへの女性職員の積極的な登用を行うとともに、女性職員サポート制度（女性職員を対象とした相談窓口の設置）や早出遅出勤務制度を運用するなど、仕事と家庭の両立を支援
- ② 安心して育児休業が取得できる環境整備の一環として、必要に応じ、育児休業職員の代替職員の確保に取り組み、円滑な業務執行体制を確保

（3）県有財産等の資産の有効活用

- ① 老朽化が進む公共施設等について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減等を図るため、宮崎県公共施設等総合管理計画を平成28年9月に策定
- ② 建物について、108棟の劣化状況等調査を実施するとともに、36棟において、県有建物保全計画を更新
また、土木施設について、砂防設備や漁場施設の長寿命化計画を策定
さらに、農業水利施設の監視結果の情報等を蓄積するための農業水利施設ストックマネジメントデータベースシステムの構築などにより、公共施設等の計画的・効果的な保全業務を推進
- ③ 未利用財産について、21件（4億859万円）を売却し、有効活用を推進
また、スペースの有効活用による歳入確保を図るため、庁舎への民間広告の掲出について公募を行い、平成29年3月から県庁1号館1階に掲出を開始

- ④ 県立試験研究機関において新技術・新品種等の研究開発に取り組み、平成28年度は、新たな特許出願を8件、審査請求を5件行い、3件の特許権を取得するなど、新技術・新品種等の知的財産権の取得を推進
また、企業や団体等と実施許諾契約を結び、取得した知的財産権の活用を促進

3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

(1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映

- ① マスコミへのパブリシティ活動、ホームページ、SNS、広報紙などの各種媒体の活用や商業施設でのパネル展示等により、県の取組や話題を積極的に情報発信
- ② 県民の様々な意見を県政に反映させるため、知事と県民との対話事業（知事とのふれあいフォーラム）を実施したほか、要望に応じて職員が県政の説明に出向く出前講座や県民の意見・要望等を電話・メール等で受け付ける「県民の声」事業やパブリックコメントを実施
- ・ 「知事とのふれあいフォーラム」実施回数 12回

(2) 県民等との連携・協働

- ① NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、県事業において211件の協働事業を実施
- ② 平成28年4月に発生した熊本地震の被災地を支援するためのボランティアの派遣に、県・宮崎県社会福祉協議会・NPO・バス会社など民間企業の協働により取り組み、14回にわたり延べ299名のボランティアを派遣

(3) 県民サービス・利便性の向上

- ① 小児慢性特定疾病医療受給者証を各保健所で交付できるようにするため、各保健所に小児慢性特定疾病医療受給者証システムを整備
- ② 市町村立図書館を通して県立図書館の本を届ける「マイラインサービス」について、週1回の発送から毎日発送に変更（平成28年4月～）
- ③ 外国人からの各種届出等に対応するため、イラスト等を指差して初期的対応に必要な意思伝達を行うことができる「通訳ハンドブック」（4言語）を交番・駐在所を含む警察窓口に配布（平成29年2月～）

- ④ 納税者の利便性の向上と効率的な税務事務処理を図るため、個人事業税及び不動産取得税等のコンビニ納付について、平成30年度からの開始を目指し、システム構築等を推進

4 持続可能な財政基盤の確立

～「第四期財政改革推進計画」に基づく財政改革の取組状況～

【平成29年度当初予算編成における財政改革の取組】

- ① 中期財政見通しにおける273億円の収支不足額について、人件費の削減や投資的経費の重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進した結果、208億円まで圧縮
- ② 平成29年度末の県債残高は、8,642億円（平成28年度末比193億円、2.2%減）となる見込みであり、臨時財政対策債を除く県債残高については、4,862億円（平成28年度末比174億円、3.5%減）に減少する見込み
- ③ 財源調整のための基金の平成29年度末の基金残高は243億円程度に減少する見込み
- ④ ゼロ予算施策として、4館（県立美術館、県立図書館、メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）、県総合博物館）共同による特徴を生かしたツアーコースの設定など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【平成28年度における歳入確保、歳出見直しに関する主な取組例】

- ① 個人県民税の歳入確保について、県から市町村への併任派遣市町村数を平成27年度の20から平成28年度は23に増やし、悪質滞納案件等の対応検討や搜索等の特定処分などの業務への積極的な取組を実施
- ② 自動車税の納期内納付について、テレビ、ラジオを活用した広報活動や、県・市町村合同の街頭キャンペーンを県内11市町村において実施した結果、納期内納付率が向上
[自動車税納期内納付率]
平成27年度：75.2%
平成28年度：75.9%
- ③ 「宮崎県庁地球温暖化対策実行計画」に基づき、電気、燃料、水等の節約、グリーン購入の推進、ごみの分別、減量化等を実施

「みやぎき行財政改革プラン（第二期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称		基準	実績	実績	目標
		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 3 0
1	知事部局等職員数	□H27.4.1 3,808人	□H28.4.1 3,817人	□H29.4.1 3,801人	□H31.4.1 約3,800人
2	供給電力量（電気事業）	579,307千kWh	594,448千kWh	569,759千kWh	490,000千kWh以上
3	契約水量（工業用水道事業）	124,618m ³ /日	98,908m ³ /日	98,180m ³ /日	98,000m ³ /日以上
4	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数（地域振興事業）	33,982人	32,501人	30,464人	33,500人以上
5	病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	99.7%	100.8%	集計中	100.0%以上
6	公社等の数	□H26.4.1 45法人	□H28.4.1 43法人	□H29.4.1 41法人	□H31.4.1 41法人
7	公社等への県職員派遣数	□H26.4.1 87人	□H28.4.1 82人	□H29.4.1 83人	□H31.4.1 83人
8	公社等への県財政支出総額（当初予算額）	□H26.4.1 約96億円	□H28.4.1 約92億円	□H29.4.1 約103億円	□H31.4.1 約92億円
9	男性職員の育児休業取得率	3.0%	2.9%	3.9%	13.0%
10	知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	□H26.4.1 10.3%	□H28.4.1 11.2%	□H29.4.1 11.4%	□H31.4.1 15.0%
11	教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	□H26.4.1 23.6%	□H28.4.1 23.2%	□H29.4.1 23.3%	□H31.4.1 26.0%
12	不動産売却収入	174百万円	398百万円	408百万円	150百万円
13	県政情報の認知度	93.9%	95.8%	95.2%	100.0%
14	広報活動の満足度	64.5%	62.9%	63.1%	70.0%
15	県広報ソーシャルメディア閲覧件数	11,221件	13,824件	19,562件	20,000件
16	知事と県民との対話事業の開催回数	10回	14回	12回	10回
17	審議会等における公募委員の比率	6.7%	6.8%	7.2%	10.0%
18	審議会等における女性委員の比率	47.2%	45.9%	46.6%	50.0%
19	県事業における協働事業数	146件	133件	211件	200件
20	ボランティア登録団体数	□H26.6.1 1,961団体	□H27.6.1 1,990団体	□H28.6.1 2,027団体	□H30.6.1 2,040団体
21	指定管理者制度導入施設における利用者数	2,966,967人	3,191,283人	3,667,715人	3,000,000人
22	個人事業税及び不動産取得税等のコンビニ納付利用率	□未実施 —	□未実施 —	□未実施 —	15.0%
23	県の行財政改革についての認知度	32.5%	31.1%	32.6%	100.0%
24	県の行政機関における対応についての満足度	80.1%	80.3%	81.8%	90.0%
25	サーバ統合基盤への移行システム数	□H26年度から実施	□H27	□H27～H28の合計	□H27～H30の合計
		23件	26件	51件	52件
26	サーバ統合基盤への移行サーバ台数	□H26年度から実施	□H27	□H27～H28の合計	□H27～H30の合計
		51台	92台	170台	225台
27	自動車税納期内納付率(件数ベース)	73.7%	75.2%	75.9%	76.0%